

一橋大学政策フォーラム
平成 26 年 7 月 2 日

○本日は、イノベーションのあり方について皆様と一緒に考える、この素晴らしい機会を作ってくださった一橋大学に感謝を申し上げます。また、本日司会をされている青木玲子先生には、この 3 月まで長きにわたり総合科学技術会議の有識者議員を務めていただき、大変お世話になった。総合科学技術会議は、今般、名称を変更して総合科学技術・イノベーション会議となり、その略称を CSTI（システィ）とした。

○私が安倍内閣の科学技術政策担当大臣に就任して、1 年半。顧みると、一昨年末 (H24. 12) の政権交代当時、この国は、長引く景気の低迷やデフレの継続で活気がなく、中長期的にも、本格的な少子高齢化・人口減少社会の到来、資源・エネルギー制約の強まり、グローバル競争の激化といった、厳しい経済社会環境に直面して、国民の間に閉塞感・先行き不透明感が高まっていた。

また、‘知’の大競争時代を迎え、グローバル競争が激しさを増す中で、我が国の科学技術イノベーションの地位は、ジリジリと後退を迫られている状況。中国を始め新興諸国の急速な台頭等を背景に、我が国のプレゼンスは揺らぎつつある。

そうした中で、「我が国は将来どのように生きていくのか」という基本的な問掛けを、改めて私たちは自問してきた。すなわち、景気低迷からの脱却という目前の課題をどう切り抜けていくのか。人口減少・高齢化やエネルギー・資源制約、環境問題等直面する諸課題をどう克服していくのか。これから国全体として、何で稼ぎ、所得や雇用を維持・確保していくのか。グローバル社会でどのような地位を確保していくのか。

○安倍内閣は、この切迫した危機感と問題意識を背景に、経済再生を内閣の最優先課題に据え、イノベーションと規制改革をその原動力とした。したがって、安倍内閣として、イノベーション重視の政策運営を行うこと、そのためにも、総合科学技術会議の司令塔機能を強化することを、内閣発足時に安倍総理自らが私に指示された。この安倍内閣のイノベーション重視の方針は、今年 4 月に法律改正し、総合科学技術会議の名前を総合科学技術・「イノベーション」会議に改称して、その役割を担わせたことにも表れている。

こうした方針の下、我が国の経済再生の原動力であり、持続的成長の実現へのブレークスルーであるイノベーションを促進・加速することに、国家戦略として取り組んでいく。それは、イノベーションこそが、我が国の明るい未来に向けた‘頼みの綱’であり‘生命線’であること。そして、そのための国家戦略としての負担は、どうしても必要な「先行」投資かつ「先攻」投資として覚悟すべきだと考えていることによる。

○私は、昨年 3 月 1 日の安倍内閣最初の総合科学技術会議で、こう述べた。

「経済政策は「現在のこの国のかたち」を決める手段だが、科学技術イノベーション政策は「未来のこの国のかたち」を決める鍵である。」

この考えは、今も変わらない。私は、担当大臣として担うべきこの責任の重さを感じつつ、政策運営に意を尽くしてきた。具体的には、私（山本大臣）はこの 1 年間、3 つの柱建てを意識して、

科学技術イノベーション政策の実行に務めてきた。

- ①我が国が直面する重要政策課題の解決に向けて、‘出口志向’の施策展開を行うこと。これは、後で説明がある、総合戦略の主に第2章の取組に当たる。
- ②日本を「世界で最もイノベーションに適した国」にするという総理の決意を実現すべく、オールジャパンの観点からイノベーション・システム改革に大胆に踏み込むこと。これは、総合戦略の主に第3章に当たる。
- ③総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能を強化し、この下に政府の効率的・効果的な政策運営体制を再構築すること。これは、総合戦略の主に第4章に当たる。

○特に、本日のテーマであるイノベーション・システムについては、本格的に再点検し、改革していくべき時期に来ていると考えている。これまでは、ともすれば、大学や企業、公的研究機関が個別に研究開発に取り組み、その背景にいる所管省庁が縦割りで施策を推進することが多く、産学連携も、それぞれの主体が手を伸ばして握手する、といういわば部分最適のやり方だ。

イノベーションが絶え間なく湧き出す研究開発環境にするためには、人材・資金・仕組みの各面において、オールジャパンの視点から全体最適を実現する形で改革していく必要だ。例えば、人材については、研究者が育成され、大学や企業等様々な研究開発現場を経験しながらキャリア形成でき、活躍できる環境をどう確保するかという課題は、決して大学単体あるいは企業単体でできる取組ではない。もっと全体を俯瞰しながら、仕組みをグランドデザインしていかねばならず。その上で、全体最適を達成するシステムを構築する上で障害となっているボトルネックは何かを、洗い出す必要がある。

本日は、実際に研究開発の最前線の指揮を取られる先生方、イノベーション・システムの専門家の先生方が揃っていらっしゃるので、是非、御高見を賜り、今後の政策運営に活用させていただきたい。

○ここで、私がこの1年半の大臣就任期間中に考えたことを一点、申し上げたい。それは、科学技術イノベーション政策を運営するに当たって、重要な視点があることを痛感。そして、それは、「科学技術イノベーション政策と経済政策との融合を図る視点を持つべきだ」ということ。

安倍総理は、アベノミクスとして「3本の矢」を放っているが、その第三の矢、成長戦略の中核として、科学技術イノベーションを位置付けている。したがって、経済政策における科学技術イノベーションの位置付けも高まりつつあるとは感じているが、しかしなお、心理面からの影響が、まだつながりの浅い部分がある。

政府の中でのこうしたつながりの弱さは、結果的に両政策間の溝となって、思わぬ弊害を招くことになりやすいと思う。すなわち、科学技術政策担当者は、専ら科学技術の振興の重要性を訴え、研究者・技術者・所管庁の立場から政策を考え、そのために必要な予算総額の確保に奔走する。しかし、その時代に即して科学技術にどのような社会的使命・ニーズが求められているかを把握するために、常に実態経済社会との会話に努めることが重要だ。

他方で、経済政策担当者は、労働力人口が減少し、少子高齢化が資本蓄積にマイナスの影響を及ぼすおそれがある中で、将来にわたって持続的経済成長を確保するためには、TFP（全要素生産性）で表される生産性の向上を図らねばならないことは分かっているが、ではそれをもたらすイノベーションの現場がどうなっているかまでは、なかなか把握していないのが現状ではないか。

また、元橋先生が「サイエンス経済モデル」という考え方を最近御著書でご指摘されているが、

イノベーションのあり方は、今後の産業構造や産業組織、企業経営戦略を大きく左右し得るし、ともすれば我が国経済全体の姿を変えてしまうかも知れない。

こうしたことに鑑みれば、科学技術イノベーション政策は、もっと経済政策と整合性を保ちながら、多角的に考え、表裏一体となって運営されねばならない。総合科学技術・イノベーション会議も、経済財政政策の指令塔である経済財政諮問会議とも、さらに連携していく必要があると感じている。また、科学技術イノベーションの促進に当たっては、マクロの経済成長論、ミクロの産業構造・産業組織論、企業戦略論等の知見を踏まえるべきであり、経済学・経営学の先生方の御見識を是非勉強させていただきたい。

○この1年余りの政府の取組は、我が国をイノベーション先進国とすべく、科学技術イノベーション政策をもう一度真摯な態度で見直し、再構成しようというもの。そして、日本をイノベティブにするだけでなく、日本そのものをイノベートしていくことこそが、私の目標だ。